

トツプ インタビュー

公民連携事業で
様々な課題解決を目指す

三田市長 田村 克也 氏

聞き手 帝国データバンク神戸支店
支店長 川崎 達大



交通の利便性の高さからかつては、大阪や神戸・阪神地区などのベッドタウンとして人口が急増した三田市。都市と農村の二つの顔を併せ持つ自治体として、三田市長就任から2年を迎える田村克也氏に現在の取り組みについてお話を伺った。

——三田市の特徴、地場産業についてお聞かせください

三田市の特徴でいいますと、現在、人口10万6000人ですが、もともと三田市制が始まった頃は3万3000人ほどでした。その後、昭和62年から一気に人口増加率全国トップを10年間続けるぐらいの勢いがあり約8万人が移住してきました。ピーク時には約11万5000人まで増加し、そこから現在一気に高齢化を迎え、減少してきているという状況です。

広さ210km²の三田市は、林野面積と耕地面積を有する農村地域が全体の約90%を占め、約10%が市街地やニュータウンです。人口の約75%は市街地やニュータウン地域に集中しているのが三田市です。同じくニュータウンを有する大阪の都市などとは市域の構成が異なるため、当然市政運営の違いも出てきます。本市では農村地域でのバス維持を目的にニュータウンで自動運転バスの実証実験を進めており、令和9年までに「レベル4」の申請を行う予定ですが、中型バスでの実現は全国的にも先進的な取り組みとなります。神姫バス株式会社と協働での取り組みとなりますが、全国的な課題である運転手の担い手不足対策にもつながります。

まちづくりにおいては、行政が実施するだけでなく、市民や地域に担っていただきたく願うすることもあるなど、様々なケースがあります。また、特徴が異なる地域に同じように資源

を投入するべきかについては常に議論されていることで、私はバランスを取りながら検討することが重要だと考えています。三田市はニュータウンのまちなみ、美しい農村風景そして四季折々の自然が融合する素晴らしいまちと多くの人から評価されていますが、市政運営の面では難しい課題もとても多いです。例えば、市民1000人あたりの街路樹本数は県下最大、公園の面積もトップクラスでこれを適正に管理し、美しい景観を維持するだけでも大変です。

まず本市の地場産業は、農畜産業が市制当初から盛んで、三田牛や黒枝豆、三田米、母子茶などの特産品がありますが、他の地域を凌駕するような発信力には至っていない状況です。実際、黒枝豆は隣接している丹波篠山市のブランドイメージが広く知れ渡っており、ふるさと納税で人気がある三田米についても、JA兵庫六甲でもブランド力向上のため頑張ってもらっていますが、多くの人に認知してもらうにはまだまだというのが現状です。

次に工業の特徴としては、舞鶴若狭自動車道や中国自動車道、六甲北有料道路など複数の高速道路ネットワークの結節地点であるため、商工業地として立地が良いテクノパークがあり、50数社の企業が進出しています。市内で操業する企業と様々な連携事業を進めることで「公民連携先進都市」というメッセージを打ち出し、発信していくことが重要だと考えています。

——「公民連携先進都市」を目指すまちづくりへの取り組みについてお聞かせください

三田市では私が市長就任後、「公民連携プロデューサー」を民間から採用し、公平性、公正性を確保しつつ、民間事業者等との対等なパートナーシップのもと、互いの強みを生かしながら公民連携事業への取り組みを推進しています。連携手法は様々で全てオーダーメイド的な協定となっており、より実効的な運用となっています。

成功事例として、神姫バス株式会社と進めている「担い手共創プロジェクト」があります。これは、「公共交通の担い手確保」を推進することを目的とした連携協定です。この目的に賛同いただき、「担い手共創プロジェクト」には2団体が参画しています。参画団体の1つである「兵庫ブルーサンダーズ」は、本市を拠点とする女子硬式野球の実業団チームで、選手は市内の様々な企業等で働きながら、野球を続けています。私は、社会人野球とリクルート青田買いをヒントに、このスキームを考えました。選手は企業人との両立を前提で就職します。存分に野球に取り組み、引退後に企業に専念するということです。「担い手共創プロジェクト」はこういった団体ニーズに合致したのです。

その他、本市の農産物である「三田産黒大豆枝豆」を活かした連携事業も進めています。黒大豆枝豆と言えば、お隣にある丹波篠山産は全国ブランドとして有名で、収穫シーズンになると大阪や神戸から多くの人々が三田市を素通りし、丹波篠山市へ訪れる。三田産も昼夜の寒暖差が大きい盆地で栽培しており、とてもおいしいのですが、今のままではブランドで対抗できません。そこで切り口を変え、知名度やブランド力を高める取り組みとして、三田の黒大豆枝豆を使い、マイナスイオン水を使った豆乳を作り、それをもとに公民連携でコスメ商品を開発するブランド戦略を構想したのです。公民連携で進めており、年内には商品化できると期待しています。

地場産業や地域経済を活性化させていくには、当然そこに「住む魅力」と「働く魅力」を創出していくことがポイントになります。三田市でも新たなモデルで産業を立ち上げていく、既にあるものをブランド化していくという信念が、「公民連携先進都市」として私が目指すまちづくりの原動力になっています。事業拡大したいが人材不足という雇用問題の解決には、多くの市内居住者が地元企業に就職できる取り組みが必要です。市内には高校が6校あり、大学も関西学院大学（神戸三田キャンパス）と湊川短

期大学がありますが、卒業後に三田で就職する人は非常に少ない状況です。これは、市内にある多くの優良企業を市民が知らないことも原因の一つであると考えています。

市内の企業を知っていただく機会として、命名権（ネーミングライツ）をはじめソフト事業を対象に採用しました。さんだチャレンジアワードは、スポーツや文化で活躍する多くの若者を表彰しています。今回、この表彰事業のネーミングライツ・パートナーを募集し、市内で操業する株式会社PILLAR（半導体製造装置向けの継手などで世界シェアトップ）に決定しました。これは三田市と企業と若者を結びつける発想で実現しました。私は市長という重責をしっかりと全うしつつ、営業マンとして二足のわらじを実践しています。私が営業マンとしてあげる成果は、市民サービス向上という考え方で企業の皆さまには公言し、「Win-Win」の関係を構築してきています。

神戸大学との包括連携協定では医療人材確保や、未来の子どもたちのために急性期医療を担う人材を確保することや、本市農畜産物のブランド化へ向けて検証する取り組みも公民連携の目的となります。その他にも、コーナン商事株式会社との災害協定や、イオン株式会社との包括連携協定及びイオンリテール株式会社等とのニュータウンの再生に向けた個別協定を締結しています。私は三田市のあらゆる課題を公民連携の視点で解決し、「新たな価値を創造する」「地域を活性化する」という信念をもって取り組みを進めているところです。「公民連携」は物価高騰や企業の働き方改革に伴い、財政負担増が喫緊課題である行政にとって欠かせない手法であり、私は日々新しい手法・アイデアを考えています。

——過去最高額を記録した「ふるさと納税」にかかる取り組みについてお聞かせください

私が市長に就任した時、「ふるさと納税」は寄付額よりも流出額が多いという問題がありました。そこで県下の自治体寄付額が多い自治体との違いについて現状把握に努めました。当時、三田市の返礼品リストは250件ほどあったのですが、選択される返礼品は上位7社で大半を占めており、選択されない返礼品が大半でした。

まずは、選択されない返礼品の見直しと、インターネットに掲載される画像の改善や、キーワードで多く見ていただけるようなSEO対策などデジタルマーケティングに取り組みました。さらに、呼び水として話題を呼ぶため企画したの

が「純金のトランプ」です。三菱マテリアルの工場が三田市にあって、はじめは富嶽三十六景の純金アートやしおり等の既製品提供をしていただきましたが、より強いインパクトが必要と考え「純金のトランプ」を私が発案しました。結果、多くのマスコミでも取り上げられ、金の製品が注目されると他の返礼品も連動して全体のアクセス数が上がっていく相乗効果も生み出されました。加えて、物価高騰や米不足で注目されるなか「三田米定期便」を採用したことが追い風になったと考えています。今般、令和7年ふるさと本舗アワード金賞を受賞しました。この金賞は、全国約1700市町の中から41市町が選ばれたもので「ふるさと納税を全額寄付しても惜しくない自治体」として表彰したものです。

——子育て支援や移住者支援などの取り組みについてお聞かせください

私は子育て事業にかかる5つの無料化等を公約に掲げ、市長に当選しました。これまで先送りされてきた新市民病院の建設整備や公共施設の更新・維持など財政負担の大きい課題は物価高騰による影響が大きかったのですが、三田市の人口減少が急速に進んでいる状況から、無料化の実現には強い思いがありました。まず取り組んだのが、中学生の給食とこども医療費の完全無料化です。次に18歳までの医療費、さらにはもっと前のステージから無料化することにより、生まれる前、不妊治療、不育治療、0歳児・1歳児の検診など、より拡大していくことで子育てへの安心感を訴求しました。子育て世代の定住促進や、子どもたちが健やかに育つ環境を整えることが大事であり、無料化の実現を拡大することで、まず子育て世代に圧倒的に多い「経済的不安心理」を軽減するためです。

移住・定住については、本市にはテクノパークの企業や市内にある大企業などに約1万人が働いていて、その約半分の従業員が市外から通勤しているという実態があります。そこで、市外からの通勤者に移住してもらったら良いのではないかと発想し、7年度予算では新たな移住施策を導入しました。これは企業の働き方改革にも資するものと考え、近くに住むことで企業にとっても、従業員にとっても、本市にとってもメリットがあり、「三方よし」の発想です。一定の条件はあるのですが、市外からの通勤者が本市に住居を購入し、転入すれば最大50万円支給しています。これまでの支給額から大幅に増額しており、成果が出てきているようです。



——企業経営者の皆さまへのメッセージをお聞かせください

三田市内にある関西学院大学に「Spark Base」というインキュベーション施設が完成しました。学生や地域の多様な人々が集い、アントレプレナーシップを育み、起業や社会課題の解決、新たな価値の創造を目指す拠点となります。この拠点を活かし、多様なバックグラウンドを持つ研究者・学生、企業などがアイデアを創出し、新しい事業を展開されるなかで、三田市も伴走していきたいと考えています。三田市は、農村地域、旧市街地、ニュータウンという多様な地域特性を持っているため、それぞれの特性に応じた新ビジネスなどの実証実験を行うのに最適であると考えています。企業経営者の皆さまには、公民連携で課題解決を進めている、そういう首長がいる三田市に注目いただき、事業を一緒に展開していただけることに大いに期待しています。

——本日はどうもありがとうございました

たむら かつや 田村 克也 氏 プロフィール

1966年5月30日 生まれ

1990年3月 関西大学法学部政治学科 卒業

1990年4月 第一勧業銀行（現・みずほ銀行）入社

2021年3月 ㈱チャイルド社へ出向（関西営業所長）

2021年12月 みずほ銀行退職

2022年1月 ㈱チャイルド社入社（関西営業所長）

2023年3月 ㈱チャイルド社退職

2023年8月 三田市長（1期目）